



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/26(月)～11/1(日)
今週の振り返り 10/19(月)～10/22(木)
来週の注目点—— 10/26(月)～11/1(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の長期金利の推移

		 米国	 日本	 欧州
月	10/26	9月新築住宅販売件数 上院でバレット氏の最高裁判事承認の採決	9月企業向けサービス価格指数 臨時国会招集	独：10月IFO企業景況感指数
火	10/27	9月耐久財受注 8月住宅価格指数 10月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数		欧：9月マネーサプライ
水	10/28	カポラ・ダラ連銀総裁講演		
木	10/29	7-9月期GDP	金融政策決定会合（28日-） 日銀展望レポート 9月商業動態統計 10月消費者態度指数	欧：ECB理事会 欧：10月欧州委員会景況感指数 独：10月失業率 独：10月消費者物価指数 英：9月マネーサプライ
金	10/30	9月個人所得・消費 7-9月期雇用コスト指数 10月シカゴ購買部協会景気指数	9月鉱工業生産 9月完全失業率 9月住宅着工件数	欧：9月失業率 欧：7-9月期GDP 欧：10月消費者物価指数
土	10/31			
日	11/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/26	中：5中全会（～29日） 泰：臨時国会（～27日）	土：10月設備稼働率 墨：8月経済活動指数
火	10/27	NZ：9月貿易統計 中：9月工業利益 越：*10月鉱工業生産 越：*10月消費者物価指数 越：*10月貿易統計 越：*10月小売売上高	墨：9月貿易統計
水	10/28	豪：7-9月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	馬：9月貿易統計 土：中銀インフレ報告書 南ア：9月消費者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	10/29	豪：7-9月期輸出入物価指数	南ア：9月生産者物価指数
金	10/30	豪：9月民間部門信用 豪：7-9月期生産者物価指数 加：8月GDP	比：9月銀行貸出動向 泰：9月国際収支 泰：9月貿易統計 土：9月貿易統計 土：9月外国人観光客数 南ア：9月貿易統計 伯：8月失業率 伯：9月財政収支 墨：7-9月期GDP
土	10/31	中：10月国家統計局PMI	
日	11/1	中：「独身の日」第一段階 オンラインセール（～3日）	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

大統領候補者討論会で形勢は大きく変化せず

経済・金利

- 23日の**大統領候補者討論会**は初回と同様バイデン氏が無難に乗り切った印象。少なくとも、世論調査で示されるバイデン氏の大きなリードを有意に縮めるだけの劇的なパフォーマンスをトランプ大統領が示すことはできず。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は引き続き増加しているが、欧州とは異なり、新規死亡者数は抑制されたままで、全米で行動規制が一段と強化されているわけでもなく、景気は堅調に推移している。
- **経済指標**は軒並み好調で、10月住宅市場指数は2カ月連続で過去最高を更新した。住宅着工件数も戸建てが堅調で、住宅着工許可件数、中古住宅販売件数は市場予想を上回る大幅増を記録した。また、失業保険の新規申請件数、継続受給者数とも市場予想より少なく、特に後者は減少基調が明確である。景気下支えのために一定の財政刺激の継続は必要だが、大規模な追加経済対策が必要かどうかは議論の余地がある。

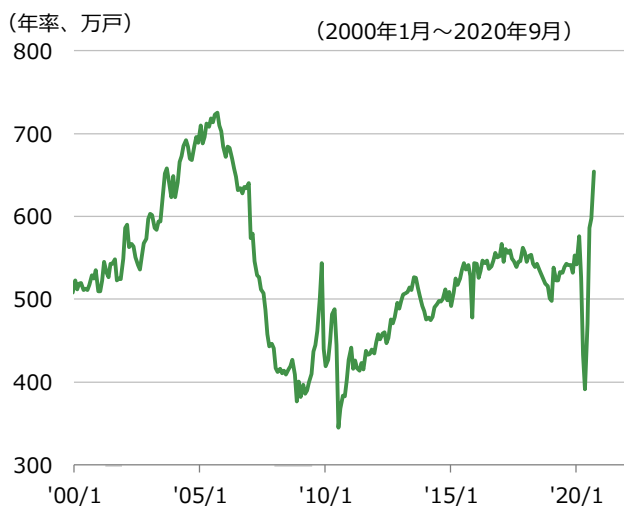
株式

- 22日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.87%と下落。追加経済対策法案の協議動向に一喜一憂し、上下を繰り返した。
- 民主党のペロシ下院議長とムニューシン財務長官との協議等が行われたものの合意には至らず。一方、協議が決裂するとの思惑は市場で高まらず、株価指数が乱高下することもなかった。
- 22日開催のFDAの新型コロナウイルスワクチン等に関する諮問委員会の協議内容は、各種報道によれば「データ等に基づきしっかり審査する」というもの。市場が新たに織り込む材料は今の所見当たらない。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から22日（木）まで0.25%下落。追加経済対策への期待と不安が交錯する中、米大統領選めぐる不透明感や米長期金利の上昇も意識され、方向感の乏しい動きとなった。

米国：中古住宅販売件数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



選挙直前の両陣営の動向、長期金利の推移

経済・金利

- 都合2回の**大統領候補者討論会**を終え、11月3日（火）の選挙日が近づくなか、両陣営の動向が注目される。世論調査が示す程には両者の差は開いていないとの指摘もあるが、今回は郵便投票、期日前投票の割合が高く、これから選挙当日までに取り込める浮動票は限られそうで、形勢の大きな変化は生じ難いように思われる。今後の現実的な政策対応を考える上では、上院をどちらの党が制するかが重要だが、世論調査では両党が拮抗しており、予断を許さず。
- 10月に入り**10年国債利回り**が一段と上昇し22日には0.86%に達した。雇用統計の大幅な上振れで一時0.9%を上回った6月上旬以来の水準。今回は民主党が大統領・議会選挙とも制することで、経済対策の規模が膨らみ、財政赤字が拡大するとのシナリオを織り込む展開だが、専ら国債の需給悪化を要因とする長期金利の上昇が持続するかは疑わしい。当面の推移に注目。

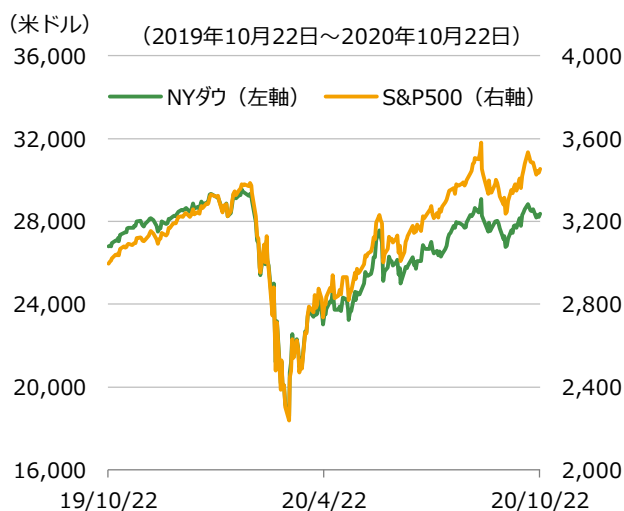
株式

- 市場反応が大きくなることが予想されるイベントは特段見られず。欧州の新型コロナウイルスの感染状況と行動制限の状況、大統領選及び議会選挙の動向、新型コロナウイルスワクチンの開発動向等の材料が引き続き主な相場材料になると予想する。
- 22日に行われた大統領候補者討論会后に支持率の変化が見られるか否かは要確認。目立った支持率の変化が見られなければ、上院議会選挙結果の不確実性はあるものの、市場はバイデン大統領の誕生を織り込んで大統領選挙当日を迎えることになる。

REIT

- 米大統領選や追加経済対策をめぐる思惑に振らされる展開が続くか。
- 個別では、28日（水）にデータセンター大手のエクイニクスやヘルスケア大手のウェルタワールなどが決算を発表する予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

東証マザーズ指数が大きく下落

経済・金利

- 19日（月）に発表された9月貿易統計は輸出が前年同月比▲4.9%とマイナス幅が一桁台まで縮小。国別では中国が同+14.0%、米国が同+0.7%となった一方、西欧は同▲6.4%とマイナスが継続した。
- 20日（火）に発表された9月工作機械受注の確報においても中国向け受注は前年同月比+89.9%と伸び率が拡大した。
- 一方、9月訪日外客数は1.3万人。前月から増加も前年同月比▲99.4%と低水準。

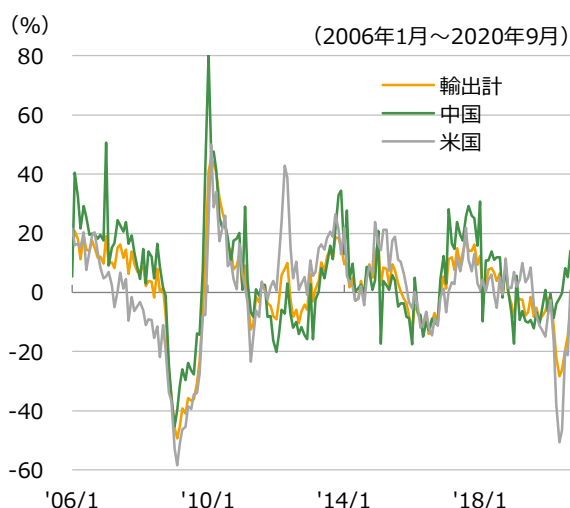
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（木）まで0.58%下落。日本ビルファンドの公募増資を控え、投資家が現金を確保するために他の銘柄を売却したことが影響した模様。一方、「Go To トラベルキャンペーン」が来年5月まで延長されるとの期待でホテル系リートは堅調に推移。

株式

- 22日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.13%と小幅上昇。一方、東証マザーズ指数は▲4.05%と大きく下落した。
- 米国における追加経済対策法案の協議動向や、欧州の新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などが主な相場材料となった。
- 22日の東証マザーズ指数は前日比▲4.51%と大きく下落。東証マザーズ先物はサーキット・ブレーカーが発動し、取引が一時停止された。大幅下落の決定的な材料は見られず、これまで株価が順調に上昇してきたことに対する調整とみられる。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、22日のFDAの諮問委員会に目立った材料はなかったものの、ファイザーやモデルナで早期の申請や緊急使用許可の可能性が報じられた。また、アストラゼネカのワクチンも米国における治験が再開されるとの見通しも報じられ、ポジティブなニュースが目立った。

日本：輸出額・前年同月比



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



所信表明演説の内容が相場材料になるか？

経済・金利

- 26日（月）に臨時国会が召集され、菅総理が所信表明演説を行う予定。一部報道では、温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標を掲げるとされている。
- 28-29日で日銀金融政策決定会合が開催予定。Go Toトラベルキャンペーンにより、宿泊費が大きく低下している影響等を考慮し、物価見通しを修正する見込み。しかし、政策変更は予想されておらず市場への影響は限定的な会合になると予想する。

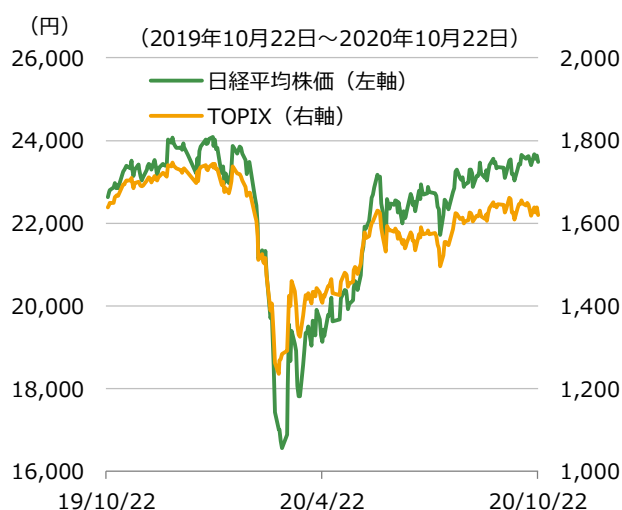
REIT

- 日本ビルファンドの大規模な公募増資に係る需給悪化は週初まで続く見込みであり、東証REIT指数は上値の重い展開が続く可能性がある。もっとも、足元でファンダメンタルズが明確に悪化した様子はないため、需給悪化の影響が剥落するとみられる過後半以降は堅調に推移する期待はある。

株式

- 23日の引け後に発表予定である欧州の10月マークイットPMIの水準、及びその後の欧米市場の市場反応にまずは注目したい。新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒される中、サービス指数が急低下した場合には、市場が改めて警戒するリスクはある。
- 26日の菅総理の所信表明演説で「温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標」が表明された際には、その具体的方法についてどの程度言及されるかがポイントになると予想。電気自動車や自然エネルギーなど相場テーマに落とし込めるだけの具体的な内容となるかを確認したい。
- 国内企業決算は2020年7-9月期決算発表が本格化する。10-12月期以降の業績回復見込みがより強まるか注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず

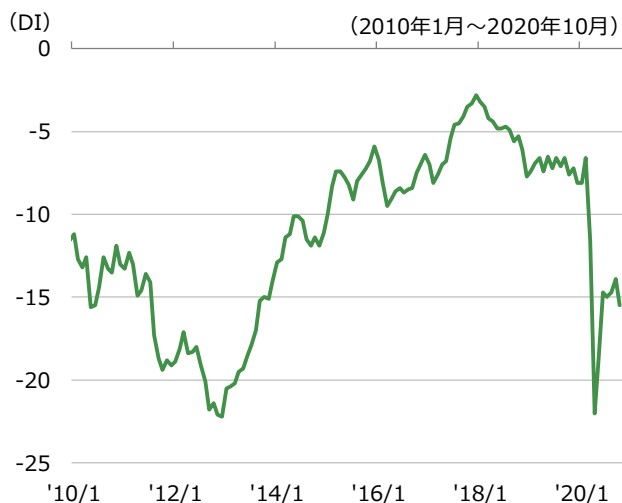
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の動向に変化はなく、新規感染者数が急増する一方で、新規死者数も緩やかに増加している。各国で飲食店の営業やイベントの開催の制限など、行動規制が改めて導入、強化されており、当面の景気減速が懸念される。実際、22日に発表された欧州委員会調査のユーロ圏の10月消費者信頼感指数は▲15.5と、9月の▲13.9から低下した。しかし、欧州全域で全面的な都市封鎖に至った今春とは状況が異なる。
- 10月15-16日のEU首脳会議で合意された文書には、通商協定の合意に向けた必要な動きを英国に求めると記された。ジョンソン英首相は態度を硬化させたが、21日には協議を再開することで折り合い、22日から25日まで英国で協議が進行中。両者とも11年半ばまでには合意したい意向で、それに合わせてEU首脳会議の開催も検討されているが、英国海域での漁業権、公平な競争のルール、将来の係争解決のメカニズム等で協議が難航している。

来週の注目点

- **ECB理事会**が29日（木）に開催される。ECBにとっても最大の懸念は最近の新型コロナウイルスの感染の急拡大と思われるが、財政刺激の継続の必要性を強く訴えつつも、追加緩和の可能性は低い。8月以降はユーロ高も止まっており、為替についても、物価にネガティブな影響を及ぼす程度において注視するとの原則論を述べるに留まろう。
- **ユーロ圏の9月失業率、10月消費者物価指数、7-9月期GDP**が30日（金）に発表される。特殊要因を除いても、消費者物価指数の弱まりは明らかで、一段と下振れるようであれば、利下げ期待の高まり等で、長期金利は米国との乖離が拡大しよう。7-9月期実質GDPは4-6月期の急減の反動で急増が見込まれる。市場予想の中心は前期比年率で40%を上回る増加。

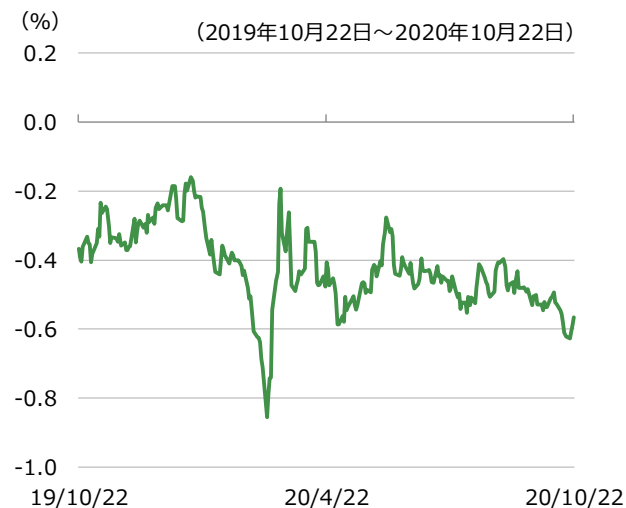
ユーロ圏：消費者信頼感指数



※欧州委員会調査

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日米金利差拡大が米ドル円を支えるか

今週の振り返り

- EU離脱協定の一部を無効にする国内法案について、英国が一部を取り下げる可能性との報道で、**英・EU交渉の進展期待**からポンド高に。EU首席交渉官が数日中に相違解消なら英国との通商合意が可能と述べ、英・EUが22日からの通商交渉再開で合意したため、ポンド高が進行。また、**EU初の共通債**（雇用支援向けのソーシャルボンド）に旺盛な需要があり、ユーロ高要因に。ユーロ高やポンド高が米ドル安を促した。
- 追加経済対策を巡る米政権と民主党の協議が続く中、**トランプ大統領が大規模対策を支持**し、2.2兆米ドル超の対策を受け入れる姿勢を表明。ペロシ下院議長が合意を楽観視する発言をしたこともあり、合意期待でリスクオンの円安に。ただ、米長期金利が上昇したにもかかわらずリスクオンの米ドル安により米ドル円は反落。マコネル共和党上院院内総務が**選挙前に経済対策で合意しないように政権に警告**したことが、円安を抑えた。

来週の注目点

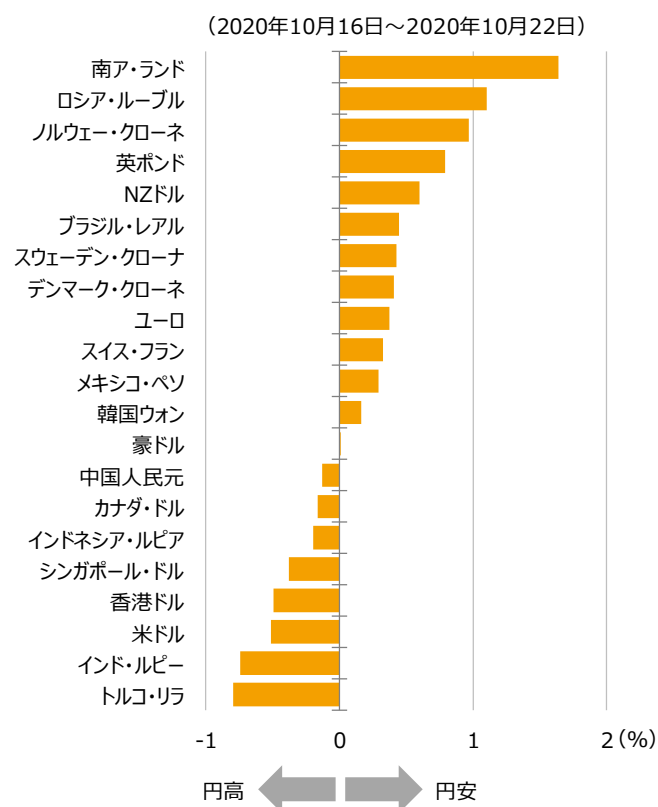
- 米民主党とトランプ政権は2兆米ドル前後の追加経済対策を支持する一方、共和党は5,000億米ドルの対策法案を支持している。経済対策を巡る民主党と共和党の隔たりは大きい。ペロシ下院議長は民主党案での早期合意を目指しているが、合意できないのは政権・共和党の責任とアピールしているように映る。選挙前の合意は難しくても**選挙後には大規模対策で合意する可能性**を市場が織り込んで、米長期金利が上昇したのではないかと。米金利上昇・日米金利差拡大が支えとなって米ドル円は底堅く推移か。
- 英国とEUの通商交渉は11月半ばまでの合意を目指しているようだが、主張の隔たりを埋めて合意に至るには**双方の譲歩が必要**であり、交渉再開後も難航が続く可能性がある。今週のようなリスクオンのポンド高（米ドル安）が来週も続くのは難しいか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

重要イベントを控えて
様子見姿勢が強まるか

今週の振り返り

- 20日発表のRBA理事会の議事要旨やRBA高官の発言を受けて、次回11月3日の会合で追加緩和が実施される可能性が一段と高まった。もっとも、先週までに金利低下・通貨安が進んでいたこともあり、今週の金融市場の反応は限定的であった。
- 20日発表の週次雇用統計（10月3日週）では予想外に雇用者数が減少していた。雇用を重視するRBAにとって追加緩和を後押しする材料になる。
- ビクトリア州は18日、メルボルンにおける移動制限を19日から更に緩和すると発表。また、11月2日からは小売店の営業再開などが認められる予定。経済活動の段階的な再開に追加の財政・金融政策が合わさることで、速やかな景気回復が期待される。

来週の注目点

- 28日（水）の7-9月期消費者物価指数など、物価指標の発表が相次ぐものの、現在の環境下では翌週に控えたRBA理事会の決定に影響を与える可能性は低く、市場の反応は限られそうだ。



カナダ

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まり状態。
- 21日発表の8月小売売上高は前月比+0.4%と市場予想の+1.1%を大きく下回ったが、7月分が同+0.6%から+1.0%に上方修正されており、実質的には小幅な下振れ。同日発表の9月消費者物価指数は前年同月比+0.5%と8月の+0.1%から加速し、市場予想に一致。引き続きガソリン価格や宿泊費などが下押し要因だが、輸送費や娯楽・教育費、住宅価格などに持ち直しの動きがみられた。なお、ガソリンを除けば前年同月比+1.0%まで加速している。

来週の注目点

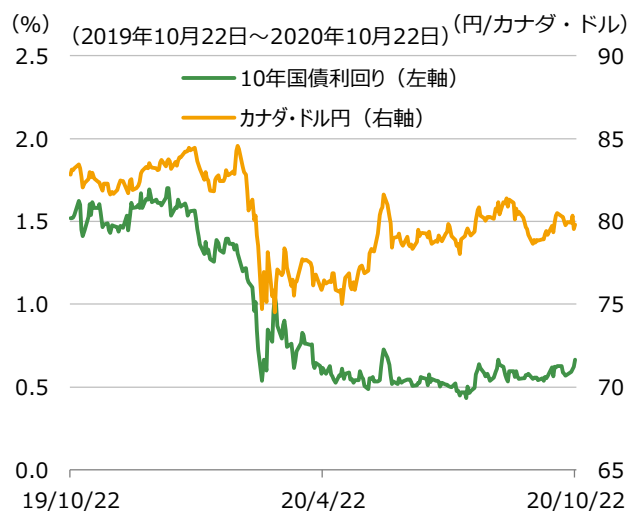
- 28日（水）に金融政策決定会合の結果が発表される。今回は据え置きが想定されるが、四半期に1度の金融政策報告書が公表されるタイミングであり、記者会見も予定されている。想定を上回る7-9月期の回復と足元の感染第2波の発生といった好悪入り混じる材料の中、今後の政策変更を示唆するコメントがあるか注目のしたい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 5中全会

今週の振り返り

- 株式市場は、おおむね小動き。
- 19日に発表された**7-9月期GDP**は、上方修正が急速に進んだ市場期待値には届かなかったものの、4-6月期の前年同期比+3.2%から+4.9%へ加速。同時に発表された**9月主要指標**においても、不動産投資と鉱工業生産が前年同月比で近年有数の高い伸び率を記録し、小売売上高の伸び率の上昇も顕著で、総じて景気回復の勢いは依然として強いことが示された。
- **人民元対米ドルレートは20日に約2年ぶりの高値を更新**。10日に中銀が人民元空売り規制の緩和を発表したにもかかわらず、ファンダメンタルズの改善期待を受け、節目を上抜く展開。今後はスピード調整はあるが、中長期的な人民元上昇を予想。

来週の注目点

- **26日（月）～29日（木）に、中国共産党5中全会が開催される**。29日発表予定の14次5カ年計画、および新たな経済発展モデル「国内大循環を主体とした双循環」政策の主旨などに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | タイのデモの行方

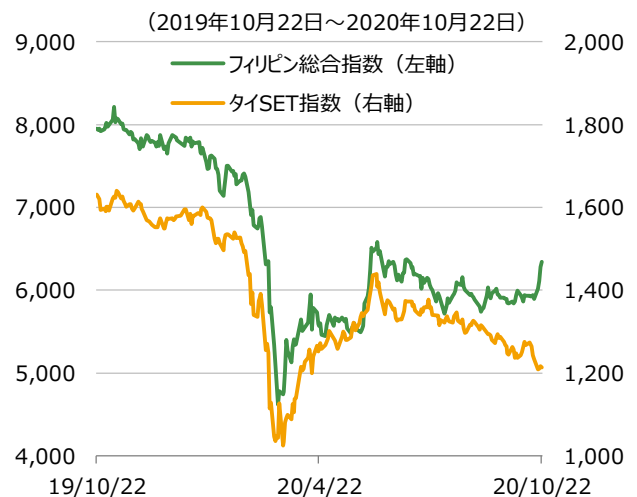
今週の振り返り

- 株式市場は、個別材料を受け、まちまちの展開となった。
- **タイでは、16日に政府がデモ隊の強制排除に動き出したが、抗議デモは激化**。その後**22日**、政府が**非常事態宣言を解除**し譲歩する姿勢を示したが、デモ隊は軟化せず、事態が収束に向かう兆しはみられない。株式市場は軟調に推移したが、現時点では下落幅は限定的。観光業がコロナショックですでに停滞し、デモの直接的な影響は限定的との見方が下支えしている可能性がある。
- **フィリピンでは、株価が急ピッチで上昇**。景気刺激型で過去最大の歳出となる**2021年度予算案**が先週末に下院で可決されたことが主因。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることも追い風となった。

来週の注目点

- **タイでは、政府が26日（月）～27日（火）に臨時国会を開き、デモ対応を議論する予定**。現首相の辞任などを求めるデモ隊と妥協点を見出す可能性は低く、デモが激化する可能性に注意が必要。

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 金融市場が大きく反応した訳ではないが、中国との関係性が懸念される一幕があった。20日、パズエロ保健相は新型コロナウイルスの中国製ワクチンを4,600万回分購入すると発表した。翌日にボルソナロ大統領は中国製ワクチンを購入しないと発言し、保健省の方針を否定。また、今週は米国からオブライエン大統領補佐官率いる使節団が貿易協定締結のためにブラジルを訪れ、その際にブラジルが来年実施する5G通信の入札に中国のファーウェイを除外するよう要請したと報じられている。ブラジル側の回答は不明瞭だが、明確に拒否していないことは確か。米中のデカップリングにおいて、ボルソナロ大統領は米国側に傾いている様子で、ブラジルの最大輸出相手国である中国との今後の関係性に注目が集まる。

来週の注目点

- 28日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利は据え置きの見込み。足元の食品・飲料価格を主因としたインフレ率の上昇に対する中銀の認識に注目。



トルコ

トルコ中銀からの情報発信

今週の振り返り

- 22日の**金融政策決定会合**で前回に続いて大幅な利上げが決定されるとの期待を背景に、週初からトルコ・リラは堅調に推移。しかし、実際は政策金利（1週間物レポ金利）が10.25%に据え置かれ、リラは急落。対円・対米ドルで一時史上最安値を更新した。同時に後期流動性貸出金利の13.25%から14.75%への引き上げが発表された。これは、実質的な金融引き締め効果をもたらすと期待される。ただし、市場金利がどれだけ上昇するかは、今後のトルコ中銀によるオペレーション次第。金融政策の不透明感が強いために、積極的なリラ買いにつながる期待は低いと思われる。

来週の注目点

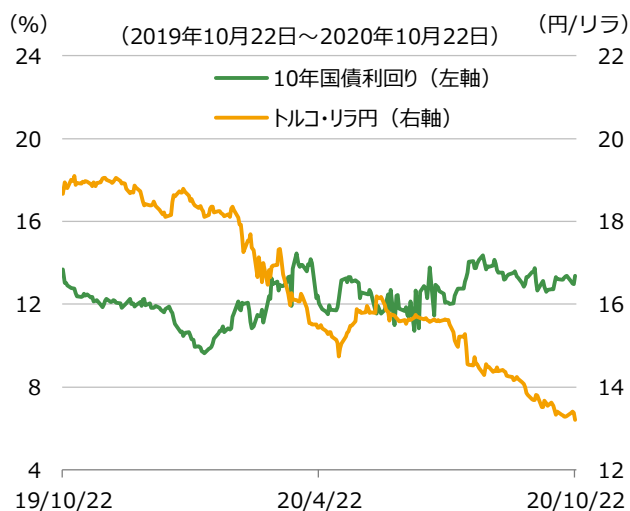
- 28日（水）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。また、今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が29日（木）までに発表される予定であり、トルコ中銀からの情報発信に注目したい。
- 経済指標では、30日（金）の**9月貿易統計**と**9月外国人観光客数**に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/22	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.50	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	-0.25	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	2.00	-6.25	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/22	1ヵ月	1年	3年
米国		0.86%	0.19	-0.90	-1.53
ドイツ		-0.57%	-0.06	-0.20	-1.02
日本		0.04%	0.02	0.16	-0.04
カナダ		0.66%	0.11	-0.86	-1.37
豪州		0.81%	-0.02	-0.36	-1.97
中国		3.17%	0.08	-0.05	-0.57
ブラジル		8.35%	0.47	1.47	-3.00
英国		0.28%	0.08	-0.43	-1.05
インド		5.91%	-0.10	-0.63	-0.85
インドネシア		6.61%	-0.29	-0.49	-0.04
メキシコ		6.22%	0.27	-0.67	-0.92
ロシア		6.21%	-0.23	-0.37	-1.39
トルコ		13.38%	-0.18	-0.31	2.24

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/22	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	28,364	3.9%	5.9%	21.6%
	S&P500	3,453	4.2%	15.3%	34.1%
ユーロ圏	STOXX 50	3,171	0.2%	-12.0%	-12.0%
日本	日経平均株価	23,474	0.5%	4.1%	9.4%
	TOPIX	1,620	-1.6%	-0.5%	-6.4%
中国	MSCI中国	103.57	6.8%	33.9%	19.7%
インド	MSCIインド	1,391	5.0%	6.5%	15.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,666	4.0%	-19.8%	-18.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	950	4.8%	-3.8%	14.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/22	1ヵ月	1年	3年
米ドル		104.86	-0.1%	-3.3%	-7.6%
ユーロ		123.94	0.9%	2.7%	-7.3%
カナダ・ドル		79.82	1.2%	-3.6%	-11.2%
豪ドル		74.64	-0.8%	0.4%	-15.9%
人民元		15.72	1.6%	2.5%	-8.3%
ブラジル・リアル		18.75	-2.2%	-29.4%	-47.2%
英ポンド		137.20	2.7%	-1.7%	-8.4%
インド・ルピー		1.43	0.0%	-6.7%	-18.3%
インドネシア・ルピア		0.71	0.7%	-7.6%	-14.9%
フィリピン・ペソ		2.15	-0.1%	1.6%	-2.3%
ベトナム・ドン		0.45	0.0%	-3.2%	-9.4%
メキシコ・ペソ		5.00	3.4%	-11.7%	-16.3%
ロシア・ルーブル		1.37	-0.6%	-19.5%	-30.5%
トルコ・リラ		13.20	-3.5%	-29.3%	-57.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/22	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,015	3.4%	-17.7%	2.2%
日本	東証REIT指数	1,680	-0.8%	-25.5%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/22	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.64	2.6%	-25.0%	-21.0%
金	COMEX金先物価格	1,901	0.1%	28.3%	48.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール